

# 県民意識調査に見る「しまくとぅば」

琉球新報文化部・上原康司

琉球新報は2001年から5年に1度、「沖縄県民意識調査」を実施し、報告書をまとめています。日本復帰30年の節目の機会に取り組んだ調査で、同じ質問を5年おきに聞くことで県民意識の何が変わり、何が変わらないのかを長期的に探ることが目的です。県内に住む20歳以上の男女に専門の調査員が直接面談して回答してもらい、集計して分析を加えたもので、「生活意識」「人間関係」「儀礼、慣習」「郷土意識」「文化意識」「社会・政治意識」の6分野から構成されています。今年の復帰40年にも、3回目となる調査を昨年秋に行い、今年の日元の紙面やその後の連載などで、調査結果や内容に対する識者の反応、分析などを紹介しました。

## 「方言話せる」5割切る

「文化意識」の分野では、ウチナーグチ・しまくとぅばについても毎回調査していますが、今回の調査結果を報じた元日の1面トップの主見出しは「『方言話せる』5割切る」というものでした。しまくとぅばを聞ける・話せる人の割合は、過去2回の調査で減少傾向にあることは分かっており、ある程度厳しい結果になることは予測されましたが、3回目の調査で遂に5割を切り、特に20代では約9割が「話せない」という衝撃的な結果となりました。しまくとぅばの継承で県民はまさに岐路に立たされているということを再認識させられる内容でした。その日1面トップの主見出しに「5割切る」を持ってきたのも、県紙としての危機感を表したからにほかなりません。

調査の内容をあらためて、もう少し詳しくおさらいしておきます。「あなたは方言についてどう思いますか」と質問し、「愛着がある」「どちらかといえば愛着がある」「どちらかといえば恥ずかしい」「恥ずかしい」「分からない」の選択肢から回答してもらいました。その結果、全体では「愛着がある」と答えた人が45.9%で最も多く、「どちらかといえば愛着がある」の42.5%を合わせると88.4%になりました。これは前回(2006年)の調査に比べると1.9ポイント低くなったものの、依然として約9割を占めており、郷土の言葉に対する愛着が根強いことをうかがわせました。

年代別に見ると、「愛着がある」の割合は40代41.0%、50代48.0%、60代57.8%、70代以上68.4%と、年代が上がるにつれて愛着度が強まる傾向がはっきり出ています。「恥ずかしい」「どちらかといえば恥ずかしい」の合計は20代で6.0%、30代で2.5%でしたが、40代以上はいずれも1%以下でした。ただ「愛着がある」の45.9%の割合は、前々回(2001年)調査の55.2%、前回の52.3%からかなり減っている側面は見逃せません。特に、20代が前回に比べ6ポイント減の29.

8%、30代が13.5ポイント減の29.4%で、ともに3割を切りました。この「愛着がある」の割合をどう持続させ増やしていくかが、今後の大きな鍵になるのではないかと考えられます。

### 継承期待も、受け身的

次に「あなたは方言をどの程度話せますか」の質問について見てみます。「聞くことも話すこともできる」の選択肢を選んだ人の割合は、先ほども触れたように44.7%と初めて5割を切りました。前回より7.9ポイント、前々回より11.1ポイントも低くなっています。逆に「聞けるが話せない」は26.3%、「ある程度聞ける」は21.7%、「まったく聞けないし話せない」は7.3%で、これらを合わせた割合は55.3%で、前回は8.1ポイント上回りました。

年代別に見ると、特に20代は5人に1人(20.8%)が「まったく聞けないし話せない」と答え、「ある程度聞ける」は38.1%、「聞けるが話せない」は31.0%。「聞くことも話すこともできる」は10.1%にとどまりました。「聞くことも話すこともできる」人の割合は、30代13.7%、40代27.9%、50代51.5%、60代75.0%、70代以上86.8%と、年代が上がるにつれ「聞けて話せる」割合は高くなっています。

地域別で見ますと、「聞くことも話すこともできる」の割合が最も高いのは本島北部地域の50.5%ですが、前回に比べ16.9ポイントも減っています。中部は5.2ポイント減の49.3%、宮古が12.5ポイント減の48.4%、南部が7.5ポイント減の40.6%、八重山が13.4ポイント減の28.3%とすべての地域で前回は下回っています。都市化や核家族化の進展などを背景に、地域社会の人間関係の希薄になっていることが影響していることをうかがわせます。

しまくとぅばに関する最後の質問は「子どもたちに方言を使えるようになってほしいと思いますか」というものです。全体で「ぜひ使えるようになってほしい」37.3%、「まあ、使えるようになってほしい」44.9%、「あまり使えなくてもよい」11.1%、「まったく使えなくてもよい」2.1%となっています。継承への期待が8割を超えるのは評価していいとは思いますが、これも細かく見ると、前回調査に比べ「ぜひ使えるようになってほしい」は5.9ポイント下回り、「まったく使えなくてもよい」は1.3ポイント増えています。

これらの数値の動きの背景に、しまくとぅば継承の必要性は感じ、期待するものの、それが受け身的になっていて、具体的にどのような取り組みをしていいのかわからないという姿が浮かび上がってきます。逆に言えば継承に対する関心や期待感が高いうちに、家庭や学校、地域社会で、しまくとぅば継承、発展のための具体的、効果的な取り組みをしっかりと進める必要があると言えるでしょう。

## 時代映す言葉

先月開催されたシンポジウム「沖縄学を問い直す 過去・現在・未来へ」の中身が8月15、16日付の琉球新報文化面で紹介されましたが、この中で「しまくとぅば」に関連する興味深い報告がありました。琉球列島で話されてきた言語の総称について、「琉球語」と「琉球方言」のどちらが使われてきたかを、言語学の研究論文のタイトルの変遷から調べたところ、戦前から1950年代までは「琉球語」の使用が大半だが、1955年ごろから「琉球方言」の割合が高くなり、復帰後の1980年以降は「琉球語」の使用が回復するということが紹介されていました。

つまり、米軍統治下で「祖国復帰運動」が盛り上がった時代は米軍支配からの解放、「日本復帰」を切望した社会状況から、日本の一部であるということを強調したいがために「琉球語」ではなくあえて「琉球方言」を使用する意識が働いたということです。一方で、この時期には一部の学校で「方言札」も復活するなど、県民のしまくとぅば使用を制限する動きも強まります。外には「琉球語」ではなく「琉球方言」であることを強調し、内には方言の使用を戒める一見矛盾するような対応が同時に行われていたこととなります。この時期に、同様の県民意識調査を実施していれば、しまくとぅばへの愛着度などはかなり低いなど、時代を反映した結果となったことでしょう。そして、復帰後は再び「琉球方言」よりは「琉球語」を使う傾向が強まります。沖縄のアイデンティティーの確立を求める志向の高まりがその背景にあると言えるでしょう。これらのことは、言葉が政治・社会状況や意識動向に左右されることを端的に物語っている事例だと思います。

県民意識調査はまさに、こうした政治・社会状況を読み取る作業でもあり、しまくとぅばをめぐる意識動向はそれを探る上で欠かせない重要な要素です。いま「しまくとぅば」継承の危機が叫ばれ、県民の多くがその継承の必要性を感じているのも、復帰後40年の政治・社会状況とけっして無縁ではありません。復帰後に生まれた人の割合は既に、人口の半数を超えました。基地問題に依然として格闘する中で、沖縄戦や戦後の激動期を知る世代が減り、しまくとぅばも含めた歴史の遺産や教訓を次の世代・未来に伝えなければならないという危機感や使命感といったものも調査結果からは垣間見ることができます。

沖縄の音楽や踊りなどの文化に対する愛情や誇りは確実に若い世代に受け継がれていて、沖縄文化の未来は明るいようにも思いますが、文化の根源は言葉、言語です。しまくとぅばの衰退は、それを核にする芸能分野にもやがては影響を及ぼすかもしれません。その意味からも、しまくとぅばの継承を確かなものにしなければいけないと思います。

新聞という活字媒体で、どのような貢献ができるのかについても、もっと真剣に考える時機に来ているかもしれません。単に、世論調査をしたり継承の取り組みを紹介したりするだけでなく、ふだんの紙面の中で何か工夫ができないものか。きょうの弁論大会を通して、そのようなことも考えていきたいと思います。